

各位

株式会社プロネクサス
(コード番号 7893 東証プライム)

Boost株式会社と共催による 「SSBJ基準開示対応」オンラインセミナー開催について

3/26 (木) 14:00～効果的な開示と効率的なシステム連携の展望を解説

株式会社プロネクサス（本社：東京都港区、代表取締役社長 上野剛史、以下「当社」）は大手企業でのシェアNo.1*の「サステナビリティERP^{*1}」の提供と「サステナビリティ2026問題^{*2}」の提唱を通じて、企業のSX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）^{*3}を支援するBoost株式会社（東京都品川区、代表取締役 青井宏憲、以下「Boost」）と共催で、2026年3月26日（木）14:00～15:00にオンラインセミナー「SSBJで企業の開示業務はどう変わる？効果的な開示と効率的なシステム連携の展望」を開催いたします。

PRONEXUS

× boost

3.26 THU 14:00-15:00

オンライン・無料

プロネクサス × ブースト 共催セミナー

SSBJで企業の開示業務はどう変わる？

効果的な開示と効率的なシステム連携の展望



株式会社プロネクサス
取締役 常務執行役員(システム戦略担当)
森貞 裕文



エミナントグループ株式会社
代表取締役社長CEO
株式会社プロネクサス 取締役
小野塚 恵美



株式会社プロネクサス
システムコンサルティング事業部
専任部長 内田 一成



Boost株式会社
取締役COO
大我 猛



Boost株式会社
プロダクト開発本部
佐野 涼太

■ 開催趣旨

SSBJ基準の適用により、2027年3月期から順次、有価証券報告書において財務・非財務情報の統合開示が求められることとなります。タイトな決算・開示スケジュールの中、財務情報と同時並行で非財務情報を整備するためには、IR・サステナビリティ・人事など複数部門が連携し、戦略的かつ効率的に対応する体制の構築が必要です。

本セミナーでは、非財務情報開示の有用性を再確認するとともに、各部門が直面する業務課題について整理し、その効果的な解決方法として両社のシステム連携モデルをご紹介します。

■開催概要

タイトル：SSBJで企業の開示業務はどう変わる？

～効果的な開示と効率的なシステム連携の展望～

日時：2026年3月26日（木）14:00～15:00

形式：オンラインセミナー（Zoom開催）

参加費：無料（事前登録制）

対象：Booostおよび当社のお客様

定員：500名（先着順となり、定員に達し次第、募集を締め切らせていただきます。）

申込方法：<https://ps.pronexus.co.jp/public/pb0326.html>

■セッション内容

セッション①：非財務情報開示の有用性（30分）

制度的な背景を踏まえ、非財務情報開示が持つ重要性やその企業価値への影響を解説します。

また、効果的な運用方法や情報発信のポイントをご紹介します。

エミネントグループ株式会社 代表取締役社長CEO、株式会社プロネクサス 取締役 小野塚 恵美

セッション②：各部門が直面する業務的課題（10分）

財務・非財務情報の統合開示において、業務効率化・早期化や複数部門間の連携における課題を整理し、乗り越えるべきポイントについて解説します。

株式会社プロネクサス 取締役 常務執行役員（システム戦略担当） 森貞 裕文

Booost株式会社 取締役COO 大我 猛 氏

セッション③：両社連携モデルのご紹介（20分）

両社のシステム連携により、非財務データを一度の入力で有価証券報告書に反映。

工数削減・整合性確保・開示品質向上を同時に実現する最新の実務モデルを画面イメージを交えて紹介します。

株式会社プロネクサス システムコンサルティング事業部 専任部長 内田 一成

Booost株式会社 プロダクト開発本部 プロダクトマネジメント部 佐野 涼太 氏

■登壇者プロフィール



株式会社プロネクサス システムコンサルティング事業部

取締役 常務執行役員（システム戦略担当） 森貞 裕文

大学卒業後、監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）入所、公認会計士として上場企業の監査業務に従事。IT開発・マネジメントキャリアを経て2010年より同社参画。

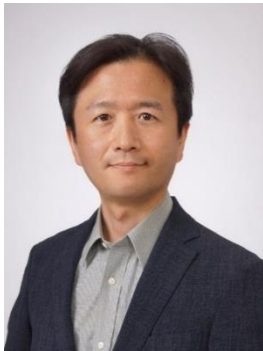
幼少期からのプログラミング経験に基づき“会計×IT”を軸として活動。国内電子開示制度（EDINET）の黎明期より一貫して開示書類作成支援システムであるPRONEXUS WORKSの開発を牽引。データベースやXBRL等の構造化データ設計・処理にも強みを持つ（元一般社団法人 XBRL Japan 開発委員長・元日本公認会計士協会IT委員会 XBRL対応専門委員）。



エミナントグループ株式会社 代表取締役社長CEO
株式会社プロネクサス 取締役 小野塚 恵美

上智大学比較文化学部卒業。JPモルガン(1998-2000)、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(2000-2020)、カリスト投資顧問取締役副社長COO(2020-2022)を経て現職。うち20年以上資産運用に携わり、過去10年ESG/サステナビリティを専門とする。機関投資家として、ESGリサーチ、企業との対話を年間200件以上実施。

近年「ESGの女神」のニックネームを授かり、現在はサステナブルファイナンスと事業の価値創造に関するアドバイザー、研究、執筆、講演など幅広く活動。



株式会社プロネクサス システムコンサルティング事業部
専任部長 内田 一成

経営と情報システムを学び、自社システムの企画/開発、ERP導入、業務構築/改善活動などに従事。特に強みとしている領域は物流、会計、開示のシステム分野。

業務構築の分野では業務分析/提案、また海外サポート拠点の立上げ/現地教育にも携わり、業務オペレーションとITの絶妙なバランスを大切にしている。



Boost株式会社 取締役COO 大我 猛 氏

元SAPジャパン 常務執行役員 チーフ・トランスフォーメーション・オフィサー。1997年、日本オラクルに入社。ITコンサルティング業務を経て、経営企画を担当。その後、コンサルティングファームに参画し、M&Aによる企業統合コンサルティングに従事。2008年に世界最大級のB2Bソフトウェア企業であるSAPに入社。

チーフ・カスタマー・オフィサー、デジタルエコシステム統括本部長などを歴任して、2020年に常務執行役員 チーフ・トランスフォーメーション・オフィサーに就任。大企業とスタートアップの共創事業、サステナビリティソリューション事業など複数の新規事業を立ち上げて統括。2023年1月、Boost株式会社 取締役 COOに就任。



Boost株式会社 プロダクト開発本部 プロダクトマネジメント部 佐野 涼太 氏

独立系Sierにてプロジェクトリーダーとして、インターネット証券システムやカードポイントシステムなどの開発に従事。2024年8月にBoostへ参画し、サステナビリティ情報開示支援プロダクト「boost Disclosure」のプロダクトマネジメントを担当。XBRLタクソノミに準拠した開示項目整理を実現する機能開発をリードしている。

■ サステナビリティ 2026 問題の解決を目指す「日本を SX 先進国へ」プロジェクト



現在、多くの企業がサステナビリティ関連財務情報の開示義務化にあたり、着手遅れや危機感の不足から、このままでは企業価値の低下につながる懸念される「サステナビリティ 2026問題」に直面しています。この問題を乗り越え、日本企業の SX 推進や企業価値向上を通じたグローバルでのプレゼンス向上を目指すため、Boost は2024年11月に「日本を SX 先進国へ」プロジェクトを立ち上げました。

本プロジェクトでは、現場の実務担当者と経営層（エグゼクティブ）それぞれに向けたイベントや支援施策を並行して展開しています。

[「日本を SX 先進国へ」プロジェクトサイト](#)（賛同企業募集中）

■ 株式会社プロネクサスについて

当社は、ディスクロージャー・IR 分野を中心としたコーポレートコミュニケーション支援会社です。開示書類作成を支援するシステムソリューションとして、上場企業約2,200社に対して「PRONEXUS WORKS」、国内公募投信約2,400ファンドに対して「PRONEXUS FUND DOCUMENT SYSTEM」を提供しています。これに加えて会計・開示・IR・サステナビリティ分野に専門特化したコンサルティングサービス、Web・多言語翻訳・デザイン・印刷等の幅広いコンテンツ制作サービスを提供することで、お客様企業とステークホルダーとの対話を総合的に支援しています。

法定開示分野におけるサステナビリティ情報開示の充実が図られる中、「開示のインフラ企業」として戦略的なサービス強化を続けています。

<会社概要>

会社名：株式会社プロネクサス

所在地：東京都港区海岸一丁目2番20号 汐留ビルディング5階

設立：1947年5月1日

代表者：代表取締役社長 上野 剛史

資本金：30億5,865万500円/2025年3月時点

事業内容：ディスクロージャー・IR を中心としたコーポレートコミュニケーション支援

コーポレートサイト：<https://www.pronexus.co.jp/>

■ Boost 株式会社について

Boost は、シェア No.1*のサステナビリティ ERP「boost Sustainability」を運営しています。

「boost Sustainability」は、国際開示基準に準拠し、環境・社会・ガバナンス等の多様なデータポイントに対応。サステナビリティ関連財務情報の収集・集計の自動化およびリアルタイムでのモニタリングを可能とする、統合型 SX プラットフォームです。グローバル対応のデータガバナンス機能を搭載。グループ企業やサプライチェーン全体を含む組織において、多階層の承認フローを実装可能であり、第三者保証等にも対応できる設計となっています。

サステナビリティ関連財務情報の開示に伴い発生する各種業務に対しては、フェーズごとに最適化された機能を包括的に提供。提供開始以来、大企業を中心に、累計 95 カ国以上、約 6,500 社 197,000 拠点以上（2025年12月時点）に導入され、特に年商 5,000 億円を超える企業から高い評価を得ています。また、サステナビリティコンサルティング事業も展開しており、SX 領域において、企業のプロジェクト推進に伴走し企業価値の向上に貢献しています。

<会社概要>

会社名： Boost 株式会社

所在地： 東京都品川区大崎一丁目 6 番 4 号 新大崎勤業ビルディング 10 階

設立： 2015 年 4 月 15 日

代表者： 代表取締役 青井 宏憲

資本金： 18 億円（資本準備金含む）/2025 年 2 月時点

事業内容： 「boost Sustainability」の開発運営、サステナビリティコンサルティングサービスの提供

コーポレートサイト： <https://boost.inc/>

boost 及び BOOOST は、Boost 株式会社の登録商標です。

*出典：ITR「ITR Market View：予算・経費・サブスクリプション管理市場 2025」サステナビリティ情報管理ツール市場（売上規模別）-年商 5,000 億円以上：ベンダー別売上金額シェア（2024 年度予測）

*1 サステナビリティ ERP「boost Sustainability」は、自社およびサプライヤーのサステナビリティ関連財務情報を管理する“統合型 SX プラットフォーム”です。国際開示基準に準拠した環境、社会、ガバナンス等の 1,200 以上のデータポイントに対応したサステナビリティ関連情報の収集、集計を自動化し、リアルタイムでのモニタリングを可能にします。グローバルに対応したデータガバナンス機能を搭載しており、グループやサプライチェーンを含む組織において多階層の承認フローの実装が可能であるほか、第三者保証等にも対応すべく設計したプラットフォームであり、サステナビリティ関連情報の開示に向けて発生する各業務を効率化・最適化する機能をフェーズ毎に包括的に提供しています。提供開始以降、95 カ国以上、大企業を中心に約 6,500 社（197,000 拠点以上、2025 年 1 2 月時点）に導入されています。

*2 「サステナビリティ 2026 問題」とはサステナビリティ情報の開示義務化にあたって、多くの企業で着手が遅れており、その危機感も不足しているため、このままでは企業価値の低下につながる事が懸念される状況のことです。Boost では 2026 年までにサステナビリティデータを経営へ活用できる体制を構築することの重要性を提唱しています。（日本を SX 先進国へプロジェクト：<https://boost-tech.com/2026sx/>）

*3 サステナビリティ・トランスフォーメーション（SX）とは社会のサステナビリティと企業のサステナビリティを「同期化」させていくこと、及びそのために必要な経営・事業変革（トランスフォーメーション）を指す。「同期化」とは、社会の持続可能性に資する長期的な価値提供を行うことを通じて、社会の持続可能性の向上を図るとともに、自社の長期的かつ持続的に成長原資を生み出す力（稼ぐ力）の向上と更なる価値創出へとつなげていくことを意味している。（出典：伊藤レポート 3.0）

以上